

4 1人1台端末の利活用に係る計画

(1) 1人1台端末をはじめとする ICT 環境によって実現を目指す学びの姿

※1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワーク等を通じて実現を目指す学びの姿を記載する。

ICT 環境において実現を目指す小中学校の学びの姿は、情報教育を中心に据え、児童生徒たちが情報の取捨選択やデジタルスキルを磨く環境を整備します。プログラミングや情報リテラシーを基盤とした授業が展開され、デジタルツールを活かした創造的な学習が進むことで、生徒たちは問題解決力や発想力を養います。オンライン学習プラットフォームや協働ツールを活用し、生徒たちが時空を超えて共同で学び、情報を共有できるようなコミュニティを築きます。データ分析や AI を活用して教育効果を評価し、調整することで、効果的な情報教育を実現します。これにより、未来の社会で必要な情報活用能力を身につけ、グローバルな競争社会に適応できる教育環境を整備します。

(2) GIGA 第1期の総括

※令和5年度までの間に GIGA スクール構想の実現に向けて実施してきた端末と通信ネットワークの整備や、これらを活用した学びの実践のための取組等の総括を行い、その結果を記載するとともに、明かになった課題については、その解決策とともに記載すること。

(課題及び解決策としては、端末、通信ネットワーク、周辺環境等のハード面に係るもののほか、その利活用方策に係るものが想定される。)

1人1台端末導入以前から、PC室を維持しつつタブレットを小中学校で40台程度導入し、教室での活用に力を入れてた。校務支援ソフトも導入時はトラブルが多くブラッシュアップに苦労したが現在は安定してきて、勤務時間の縮減に貢献している。

一人一台端末の導入で活用が一気に進むと思われたが、学校での活用が思ったより進まず、一斉授業から抜け出せていない。端末がビジーになって使いにくいという先生方の意識が活用を鈍らせていると考え、令和5年度より、学習用ネットワークの増強を計画的に行っている。

GIGA 第2期の導入にあたって、情報活用能力の育成を前面に出した授業改善を小中学校に指導していく。町内で活用の進んでいる学校を研究指定校として、授業参観を定期的実施したり、活用の得意な教員を ICT マイスターとして各学校へ講師として派遣するような取組も検討中である。

(3) 1人1台端末の利活用方策

○「1人1台端末の積極的活用」

	項 目 (課 題)	対 策
①	毎年度 ICT 研修を受講する教員の率を 100%	町独自に ICT 活用の研修を実施する。年間 2 回の研修を 3 年間実施し、教職員全員が受講できるようにする。
②	情報通信技術支援員 (ICT 支援員) の配置を 4 校 1 人	措置されている予算なので、配置されている地区や学校の学力向上や業務削減の好事例を財政担当課に提示し、4 校 1 人の配置に近づけるように交渉を続ける。
③	1 人 1 台端末を週 3 回以上活用する学校の率を 100%	学校に最低週 3 回以上の活用を指導し、使用状況の実態調査を行う。
④	デジタル教科書を実践的に活用している学校の率を 100%	ICT 支援員の助言等により、デジタル教科書を最大限活用できるよう教職員を支援する。

○「個別最適・協働的な学びの充実」

	項 目 (課 題)	対 策
①	児童生徒が自分で調べる場面において 1 人 1 台端末を週 3 回以上使用させている学校の率を 100%	端末の活用について校長会を通じ授業改善についての理解促進を図る。 学期末に使用状況の実態調査を行い、週 3 回以上の活用が見られない学校・教諭には町教委が直接支援に入る。 各学校の教務主任 (情報担当) に一人一台端末活用の先進校を視察させ、各学校でフィードバックさせる。
②	児童生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面において 1 人 1 台端末を週 3 回以上使用させている学校の率を 80%	
③	教職員と児童生徒がやりとりする場面において 1 人 1 台端末を週 3 回以上使用させている学校の率を 80%	
④	児童生徒同士がやりとりする場面において 1 人 1 台端末を週 3 回以上使用させている学校の率を 80%	
⑤	児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面において 1 人 1 台端末を週 3 回以上使用させている学校の率を 80%	

○「学びの保障」

	項 目 (課 題)	対 策
①	希望する不登校児童生徒への授業配信を実施している学校の率を 100%	希望する児童生徒への配信を行い、対象者に視聴するよう促す。
②	希望する児童生徒への 1 人 1 台端末を活用した教育相談を実施している学校の率を 100%	汎用ソフトを活用して児童生徒の相談がいつでも受けられる体制を構築する。
③	外国人児童生徒に対する学習活動等の支援に 1 人 1 台端末を活用している学校の率を	翻訳ソフトを活用して教師の話を確認したり、自分でソフトを使って語句の確認を

	100%	することを積極的に進める。
④	障害のある児童生徒や病気療養児等、特別な支援を要する児童生徒の実態等に応じてICTを活用した支援を実施している学校の率を100%	特別支援学校で活用の進んでいる実践例を特別支援学級担当者に紹介する。特別支援学校に参観に行くか、オンラインで活用方法について指導いただく。

本計画については、実際の児童生徒数、進捗状況、全国的な動向等を踏まえ、必要に応じて随時計画内容の見直しを行うものとします。